

人間を主役にした人材雇用開発

C-STEP ニュース

No.04



CAREER SUPPORT & TALENT ENHANCEMENT PLAZA

発行人/中尾 善一

発行所/社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター
〒556-0027 大阪市浪速区木津川12丁目3番8号
[A'ワーク創造館]内
tel.06-6567-6868 fax.06-6567-6886

URL (ホームページ) <http://www.c-step.or.jp>

本年4月より全国に先駆けスタートした「地域就労支援事業」。新たな「公」の創出を掲げ、地域・行政・民間企業の3者の英知を結集し、「仕事おこし」を進めています。
地域就労支援事業と二人三脚で進むC-STEPは、地域単位での取組みを様々な立場から応援する呼びかけ行動と、より広範なスケールメリットをめざすネットワークづくり推進の事業を10月より開始しました。具体的には、国の緊急地域雇用創出特別基金を活用した次の4つのプロジェクト(事業)です。

- ① 障害者プロジェクト
- ② 若年者支援プロジェクト
- ③ 女性両立支援プロジェクト
- ④ 同和地区プロジェクト

地域就労支援4プロジェクト (ネットワーク応援事業)がスタート

第1回 人材開発システム 始まる 「職場体験講座」実施 保険業界の体験研修

この職場体験では、C-STEP登録者4名が参加し、午前中は保険業界や会社の役割、業界における損保ジャパンの位置などについて研修し、午後には社内の庶務労働を直に体験しました。庶務職の体験では、①保険証券の配送業務、②会議室の設営業務、③事務連絡便の配送業務、④各金融機関の書類配送について、現場で働いている人と一緒に体験研修しました。
研修を終えた参加者の4名からは、「こういった仕事の経験が無かったので、経験して良かった」「体力より気をつかったので疲れ」「土地勘がなかったのに、土地勘がなくなった」といった声に、必死だった。この職場体験を通じて、C-STEPとしては、今後とも就労支援の二環として人材開発システムを推進していく所存であり、会員企業のさらなる協力をお願い申し上げます。
**事業充実に
向けた
企業訪問を
実施!**
2002年度の「会社概要届」から、今年度求人情報カード提出予定等企業が41社、積極採用を示唆している企業が63社あることが判明し、これら会員企業を中心に積極的に訪問いたします。

若年者支援 プロジェクト

近年、若年者の失業率や就職後の短期離職の比率が高まる傾向がみられます。その有効な対策を検討するため、若者自身が若者に対してのニーズ調査や企業のニーズ調査を行う事業を実施します。

障害者 プロジェクト

今年度、「障害者プロジェクト」は、三つのモデル事業を実施致します。一つは、地域の社会福祉法人や

授産施設等で就労に向けた職業訓練を受けている訓練生を対象に、その施設の協力支援(シヨブコ)の派遣等を得て、会員企業での職場実習をめざす「職場実習(インターンシップ)モデル事業」。二つには、実習・雇用の形態ではなく、会員企業各社の創意・アウトソーシング等、障害者や地域の社会福祉法人・授産施設のビジネスチャンス創りを応援する「授産支援モデル事業」。三つには、障害者の地域での就労促進に向け、地域商店などの小規模事業所に対する障害者雇用相談を実施し、一般施策の活用方途や障害

者の実習受入に対するC-STEP独自の職場実習訓練支援制度の確立をめざす「障害者雇用企業等相談事業」です。現在、職場実習モデル事業については、会員企業と福祉法人の協力を得て実施に向けて調整中です。

女性両立支援 プロジェクト

母子家庭の母親は、女性の就業問題、共働きの女性に共通する課題に加え、一人で家庭責任を負う状況があり、厳しい雇用情勢下でなかなか就労の機会を得ること

ができないのが現状です。こうしたことから、母子家庭の母親の「就労ニーズ調査等」を大阪府内の母子家庭の母親を中心としたグループ単位で実施します。
こうした雇用・就労の厳しい状況のもと、仕事を探している人々の自己探いを支援するとともに、企業を突然解雇された人々を支援するために、同和地区プロジェクトでは、「職業開拓事業」、「雇用保険延長等相談事業」、「職業訓練校等への支援事業」を実施します。

同和地区 プロジェクト

2000年部落問題実態調査で、同和地区の完全失業率は9.1%(男性9.7%、女性8.2%)と一般よりも高く、非常に厳しい実態が明らかになっています。企業の合併や倒産、突然のリストラ等による解雇賃金カット等は、同和地

第2回 改革小委員会の討議報告



9月18日大阪市内において、第2回委員会が開催されました。出席者は、富田委員長(C-STEP理事)、松村委員(株式会社大和銀行)、谷山委員(株式会社きんぎょ)、内海委員(日本生命保険相互会社)、木村委員(大阪府商工労働部)、正協委員(大阪市民局)の6名です。テーマは、第1回委員会が設定された13項目のうち、①地域就労支援事業、②人材開発システム、③ホームページ、④会員企業拡大、⑤地域開発・就労

機会拡大について討議がなされました。
4時間近く及ぶ討議では、①「地域就労支援事業」：(1)宣伝ビデオ制作とその活用方途(2)地域での仕事おこし、仕事創出に協力しうる会員企業にとつての公正なルールづくり、②「人材開発システム」：(1)ミスマッチを縮小させる体験型人材開発システムの宣伝(2)それを雇用予約としないルールづくり(3)企業から地域や求職者の自己努力に委ねる課題(4)国の安定促進講習事業の終了に対するチャレンジ自己啓発のリニューアル計画書作成、③「ホームページ」：メルマガ及びキャリアアップ発行企画、④「会員企業拡大」：健全経営のあるべき姿像と向こう10ヶ年の収支試算書づくりの提起、⑤「地域開発・就労機会拡大」：評価・顕彰とのセットで倫理規定と実践の呼び水となるモデル事業企画等が討議されました。
これらは他の8つのテーマと併せ、理事会に報告するとともに今年度25事業の推進力としていきます。

各市町がセミナーや講座など 地域就労支援の取組みを展開

「地域就労支援事業」は、働く意欲・希望がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない方々に対し、市町村が地域の関係機関と連携・協力し、一人ひとりに応じたきめ細かい支援を行うことにより雇用・就労の実現をめざす事業です。

具体的には、市町村が、就職困難者等の相談窓口として「地域就労支援センター」を設け、「地域就労支援コーディネーター」を養成し、就労支援の取組みの一端について紹介しています。

「地域就労支援事業」は、ターが就職困難者等からの相談に応じ、相談者一人ひとりに対応した助言・指導を行うとともに、職業能力開発講座や求人情報提供サービスなどを実施し、雇用・就労の支援を行うシステムとなっております。

今回は、本年度、大阪府から補助事業としてこの事業を採択している市町における「職業能力開発講座」の取組みの一端について紹介しています。

一昨年度からモデル事業として取り組んでいる茨木市では、若年者向けの職場体験事業が大きな特色となっており、同様のモデル市の和泉市では、障害者向けのパソコン講座や若年者向けのシニアド、さらに中高年向けの職業意識転換講座などきめ細かな支援を実施します。

大東市では母子家庭優先のパソコン講座、八尾市では2級ホームヘルパー講座、貝塚市では障害者及び母子家庭向けのパソコン講座、泉佐野市では母子家庭優先のパソコン講座や若年向け職業観育成セミナー、大阪市では就職入門講座、職場体験・実習事業など、さらに、摂津市では再就職セミナー等の講習会事業を保育制度で支援するなど、各市町で積極的な取組みが展開されています。

2000年部落問題実態調査「就労展示パネル」完成

今後の同和行政のあり方を明らかにするための基礎資料を得ることを目的として、2000年に「同和問題の解決に向けた実態調査」が大阪府により実施されました。この調査結果は、「大阪府同和対策審議会」に報告され知事への答申内容にも反映されました。

この度、「2000年部落問題実態調査分析プロジェクト報告書」として「地区概況」から始まり、「基本・世帯」「住宅」など15

展示パネルの積極的活用を

展示パネルは、研修教材としての展示や定期間での常設活用など様々な場面で、就労実態を広く知っていただき、就労問題の解決や差別の解消に向けた取り組みを実施される組織・団体等を中心に貸し出しをいたしますので、積極的に活用してください。

なお、貸し出しは、11月上旬より行います。詳しくは、C-STEP事務局までお問い合わせください。

会社概要届アンケート集計・分析中

2002年度会社概要届の提出依頼を5月14日(締め切り日6月末日)と再提出依頼を7月19日(締め切り日8月末日)に行いました。また、C-STEPニュースNo.2、No.3号で提出の呼びかけを行った結果734社から提出を頂き昨年度に比べて100社程度増えました。ご協力頂きました

734社の会員企業様には心よりお礼申し上げます。現在、裏面アンケートの集計・分析作業に取りかかっており、まとまりたいご報告いたします。

なお、いまだ会社概要届未提出の会員企業様がおられます。早急に提出して頂きますようお願いいたします。

大阪市地域就労支援センターでは、地域就労支援コーディネーターが就職困難者等を対象に人権文化センターなどで巡回相談を9月1日より本格実施しています。

このたび、地域就労支援事業の周知と、巡回相談に向いて来られない方々に向け、就職困難者の方で女性にターゲットを絞った「働きたい、働いてみたい女性のための電話相談」を9月9日から19日の平日10時から16時に実施しました。

雇用・就労に関わる 様々な相談が寄せられる

電話では、母子家庭の母親をはじめ主婦や失業中の女性など様々な方から、「リストラにあい、仕事を探しているがなかなか引き継ぎアドバイスがもらえない」「資格をとりたいたい」「面接がうまくいかない」「夫の扶養内での働き方」などの相談が寄せられました。

か見つかからない「資格をとりたいたい」「面接がうまくいかない」「夫の扶養内での働き方」などの相談が寄せられました。

女性のための電話相談を実施

方には、コーディネーターによる巡回相談で継続してサポートを行っています。また、より詳しい情報が必要な方には、中小企業活用してメールによる相談を受ける「電子相談事業」についても実施の予定です。

地域就労支援センターでは、今後ホームページを活用してメールによる相談を受ける「電子相談事業」についても実施の予定です。

相談部門コーディネーター採用で体制強化

大阪市地域就労支援センターでは10月1日付けで相談部門のコーディネーター1名を新たに採用しました。相談部門2名、相談部門12名の体制となり、さらなる機能充実と強化を図ることになりました。



塚本直樹

第1回「記念情報誌編集委員会」開く

C-STEP記念情報誌は、旧同和地区人材雇用開発センターの21年の歴史と伝統、役割・使命を跡づけ継承し、C-STEPの今後の事業展開を方向づけるとして、会員をはじめとする多くの人々に周知を図ることを目的に発行するもので、来年5月の発行に向け「記念情報誌編集委員会」が設置されました。

去る9月17日に初会合が開催され、委員長にC-STEPの中尾善一理事長を選任し、編集方針、編集内容等について協議・検討を行い、次のことを決定しました。

1. 記念情報誌の「意義・目的」は、事務局の提案どおりとする。2. 「コンセプト(理念)」は、「継承」として「新たな挑戦」とする。

3. 編集方針として、(1) 編集委員会の意見集約や具体的作業は、事務局(C-STEP職員とコンサル委託)が責任をもって行い、(2) 発行時期は、2002年度における地域就労支援事業等の方向や成果を踏まえた内容とするため、2003年5月(定例総会)を目標とする。(3) 多くの人々に見て読んでもらう工夫を行うこととする。4. 編集内容は、(1)「期待・継承・新たな挑戦」の3部と参考資料で構成する。(2) 各周年記念誌等を参考に、各委員の意見を聴取した結果、多数の意見が寄せられたので、次回以降に再提案することとする。5. 作業内容とスケジュールについては、事務局の提案どおりとし、理事会には、必要の都度、委員長若しくは事務局から提案・報告を行うこととする。

事業推進に 積極的な活用を

本年4月からスタートした地域就労支援事業をより多くの会員、府民のみなさんに「理解・協力」いただくために、「地域就労支援事業推進協議会」大阪府・大阪市C-STEPの企画で、現在、啓発ビデオの撮影が進められています。

内容は、①地域就労支援センターとは、②相談者と地域就労支援コーディネーターの役割等を中心に、今年発足した大阪地域就労支援センターの事業を紹介する中でわかりやすく説明しています。

また、企業の立場から住友電気工業株式会社人事部長の関陽氏が地域就労支援事業への期待について語られ、地域就労支援事業が生まれた基本的な考え方を大阪府雇用推進室長の市谷峰男氏が述べられています。さらに、地域就労支援事業への理解と協力について太田房江大阪府知事からメッセージをいただきます。

ビデオは約15分、完成は10月下旬ごろの予定です。

「地域就労支援事業」啓発ビデオの撮影進む

去る9月17日に初会合が開催され、委員長にC-STEPの中尾善一理事長を選任し、編集方針、編集内容等について協議・検討を行い、次のことを決定しました。

1. 記念情報誌の「意義・目的」は、事務局の提案どおりとする。2. 「コンセプト(理念)」は、「継承」として「新たな挑戦」とする。



記念情報誌編集委員会委員名簿 (順不同、敬称略) (2002年9月17日)

名前	団体・企業名	役職名
委員長 中尾 善一	C-STEP	理事長
委員 田中 昭雄	大阪同和問題企業連絡会	理事長
委員 芦田 武雄	大和ハウス工業(株)	人事部人権啓発室室長
委員 大東 清人	コクヨ(株)	人事部特別参事
委員 本小 秀夫	大阪府商工労働部	雇用推進室雇用対策課長
委員 河野 武一	大阪府市民局	市民活動推進部雇用労働政策室長